

令和6年度

財政援助団体等監査結果報告書

にかほ市監査委員

目 次

財政援助団体等監査結果報告書

1	準拠基準	1
2	監査の対象	1
3	監査の期間	1
4	監査の範囲	1
5	監査の着眼点	2
6	監査の方法	3
7	監査の結果	3
8	各財政援助団体の概要と監査意見	
	・各地区自主防災組織連絡協議会・自主防災組織	4～8

令和6年度 財政援助団体等監査結果報告書

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項の規定に基づき実施した令和6年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 準拠基準

にかほ市監査基準

2 監査の対象

令和5年度歳出科目、18節「補助金」から支出された、次に掲げる財政援助団体等について、監査を実施した。

財政援助団体等名称	補助金等の名称	所管部署
仁賀保地区自主防災組織連絡協議会 会長 佐藤 誠 金浦地区自主防災組織連絡協議会 会長 伊藤 兼壽 象潟町自主防災組織連絡協議会 会長 大橋 次雄	自主防災組織事業費補助金	総務部 防災課
仁賀保地区自主防災組織連絡協議会 会長 佐藤 誠 金浦地区自主防災組織連絡協議会 会長 伊藤 兼壽 象潟町自主防災組織連絡協議会 会長 大橋 次雄	自主防災組織連絡協議会補助金	総務部 防災課
長岡自主防災隊ほか27団体	消防資機材等補助金	総務部 防災課

3 監査の期間

令和7年2月7日(金)

4 監査の範囲

令和5年4月1日から令和6年3月31日までに執行された出納その他の事務の執行

5 監査の着眼点

(1) 所管部局関係

- ア 補助金、交付金、負担金、貸付金、その他の財政的援助（以下「補助金等」という。）の決定は法令等に適合しているか。
- イ 補助金交付要綱等は適正に整備されているか。
- ウ 財政的援助が既得権益化しているものはないか、また、随時社会情勢に合わせて見直されているか。
- エ 補助金等の交付目的及び補助等対象事業の内容は明確か。また、公益上の必要性は十分か。
- オ 補助金等に関する条件（貸付金については、利率、元利金の償還方法、額及びその時期等）の内容は明確か。また、貸付金の利率を著しく低率とし、又は無利息とした場合の理由は適正か。
- カ 補助金等の額の算定、交付方法、時期、手続等は適正か。
- キ 補助金等の条件の履行状況、対象事業の内容、対象経費、使途の適正性及び効果等について、実績報告書等により実態が十分に確認されているか。また補助金等交付団体からさらに補助金等を受ける団体等についても同様の確認がなされているか。
- ク 損失補償及び債務保証を行っている場合、その内容、理由等は妥当か。
- ケ 実績報告書の内容は、必要に応じて領収書等証拠書類との突合を行うなど十分に確認がなされているか。
- コ 補助金等交付団体への指導監督は適切に行われているか。
- サ 補助金等の交付目的、公平性、効果等から判断して、統合、廃止等の見直しをする必要のあるものはないか。
- シ 補助金等の必要性を見直す仕組みがあるか。
- ス 補助金等により購入された団体の資産の管理状況を適切に監督しているか。
- セ 補助金等の受領団体の事務が市内部で行われていないか。また、行われている場合、その内容や理由は妥当か。

(2) 団体関係

- ア 事業計画書、予算書及び決算諸表等と所管部局へ提出した補助金等の交付申請書、実績報告等は符合するか。
- イ 補助金等交付申請書の提出及び補助金等の請求、受領は適時に行われているか。
- ウ 事業は、計画及び交付条件に従って実施され、十分効果が上げられているか。また、補助金等が補助等対象事業以外に流用されていないか。
- エ 出納関係帳票等の整備及び記帳は適正になされているか。また、領収書等の証拠書類の整備及び保存は適切か。

- オ 補助金等に係る収支の会計経理は適正か。
- カ 補助金等の執行に関し、内部統制は有効に機能しているか。
- キ 精算報告は適正に行われているか。また、精算に伴う返還金の返還（貸付金については、元利金の償還）時期等は適切か。
- ク 財産の処分制限がある場合に、これに違反するものはないか。
- ケ 現金や預金通帳、銀行印等の管理体制は適切か。
- コ 損失補償及び債務保証に係る借入金の返済状況は適切か。
- サ 団体の監査役や監事は、独立性が確保され、有効に機能しているか。

6 監査の方法

監査は、所管部署・財政援助団体等から事前に提出された調査書・関係書類・諸帳簿等の審査・照合等するとともに、関係職員・団体関係者に対する質疑を行う方法で実施した。

併せて、所管部署における補助金交付等の手続きや指導監督等が適正に行われているかについても監査対象とした。

7 監査の結果

財政援助団体への補助金交付事務については、概ね適正に処理されていると認められた。

また、補助金は事業計画に基づいて執行されており、概ね適正に行われていると認められた。

なお、軽易な誤り等については、ヒアリングの際に改善と職員への周知を要望したので記述は省略した。

最後に、所管課及び財政援助団体においては、補助金の交付対象がにかほ市の防災政策と相まって公益性の高い事業であることをお互いに認識し、今後も補助金が事業の目的に沿って、有効かつ効果的になされるよう徹底されたい。

8 財政援助団体の概要と監査意見

財政援助団体の概要と監査意見は次のとおりである。

【1. 仁賀保地区自主防災組織連絡協議会】

【2. 金浦地区自主防災組織連絡協議会】

【3. 象潟町自主防災組織連絡協議会】

所管部局 総務部 防災課

- 1 補助金名 自主防災組織事業費補助金
- 2 交付額 1. 882,700 円
2. 344,300 円
3. 1,190,600 円
- 3 交付決定年月日 令和5年4月1日
- 4 交付年月日 令和5年4月1日
- 5 交付目的 各自主防災組織事業費補助
- 6 交付根拠条例等 にかほ市自主防災組織育成補助金等交付要綱
- 7 決算額に占める補助金額等の割合 1. 100%
2. 100%
3. 100%
- 8 事業実績
 - (1) 事業概要
 - ①50戸以下の自主防災組織 20,000 円
 - ②50戸以上の自主防災組織 20,000 円 + @100 円 × (世帯戸数 - 50 世帯)上記の金額を市内自主防災組織へ事業費として補助する。
(自主防災組織連絡協議会へ一括交付)

(2) 決算の概要

1. (単位：円)

収入決算額		支出決算額		差引残額
市補助金	882,700	事業費	882,700	
計	882,700	計	882,700	0

2. (単位：円)

収入決算額		支出決算額		差引残額
市補助金	344,300	事業費	344,300	
計	344,300	計	344,300	0

3. (単位：円)

収入決算額		支出決算額		差引残額
市補助金	1,190,600	事業費	1,190,600	
計	1,190,600	計	1,190,600	0

9 監査の結果 概ね適正に処理されていると認められた。

(1) 防災課

「にかほ市自主防災組織育成補助金等交付要綱」につき、目的や用途を明確に規定すること。

(2) 各自主防災組織連絡協議会

象潟町自主防災組織事業費補助金の内、大町自主防災会は 87 世帯で申請補助額が 23,700 円とあったが、正しくは 78 世帯で 22,800 円であったので不適切である。

【1. 仁賀保地区自主防災組織連絡協議会】

【2. 金浦地区自主防災組織連絡協議会】

【3. 象潟町自主防災組織連絡協議会】

所管部局 総務部 防災課

- 1 補助金名 自主防災組織連絡協議会補助金
- 2 交付額 1. 93,000 円
2. 39,000 円
3. 153,000 円
- 3 交付決定年月日 令和5年4月1日
- 4 交付年月日 令和5年4月1日
- 5 交付目的 各自主防災組織連絡協議会事業費補助
- 6 交付根拠条例等 にかほ市自主防災組織育成補助金等交付要綱
- 7 決算額に占める補助金額等の割合 1. 63.4%
2. 64.7%
3. 55.9%

8 事業実績

(1) 事業概要

組織数×3,000 円の運営費補助

各種会議の開催、研修会への参加、各自主防災組織への備品購入等

(2) 決算の概要

1. (単位：円)

収入決算額		支出決算額		差引残額
市補助金	93,000	会議費	0	
会費	62,000	事業費	121,080	

繰越金	2,509	事務費	25,630	
雑入	1	予備費	0	
計	157,510	計	146,710	10,800

2. (単位：円)

収入決算額		支出決算額		差引残額
市補助金	39,000	会議費	0	
会費	26,000	事業費	49,140	
繰越金	4,654	事務費	11,110	
雑入	1	予備費	0	
計	69,655	計	60,250	9,405

3. (単位：円)

収入決算額		支出決算額		差引残額
市補助金	153,000	会議費	0	
会費	119,060	事業費	234,960	
繰越金	2,455	事務費	38,610	
雑入	4	予備費	0	
計	274,519	計	273,570	949

9 監査の結果 概ね適正に処理されていると認められた。

(1) 防災課

「にかほ市自主防災組織育成補助金等交付要綱」につき、目的や用途を明確に規定すること。

(2) 各自主防災組織連絡協議会

特に指摘する事項はなかった。

【長岡自主防災隊ほか27団体】

所管部局 総務部 防災課

- 1 補助金名 消防資機材等補助金
- 2 交付額 1,486,000円(28団体合計)
- 3 交付決定年月日 令和5年4月13日ほか
- 4 交付年月日 令和5年4月13日ほか
- 5 交付目的 消防資器材を充実させ、自主防災組織活動の一助とする。
- 6 交付根拠条例等 にかほ市自主防災組織育成補助金等交付要綱
- 7 決算額に占める補助金額等の割合 64.1%

8 事業実績

(1) 事業概要

事業費の3分の2以内とし、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。補助金の限度額は20万円とし、予算の範囲内とする。ただし、市長が特に認める場合は、この限りではない。

(2) 決算の概要

(単位：円)

収入決算額		支出決算額		差引残額
市補助金	1,486,000	事業費	2,319,372	
自己負担額	833,372			
計	2,319,372	計	2,319,372	0

- 9 監査の結果 概ね適正に処理されていると認められた。

(1) 防災課

特に指摘する事項はなかった。

(2) 各自主防災組織

特に指摘する事項はなかった。